

令和元年度練馬区普通会計決算概要

令和 2 年 9 月

企画部 財政課

目 次

1 概要	1
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況(性質別)	5
4 歳出の状況(目的別)	7
5 財政指標	9
6 今後の財政負担	11

1 概 要

練馬区の令和元年度普通会計決算は、歳入総額2,706億78百万円、歳出総額2,647億4百万円で、平成30年度と比較して、歳入が2.1%、歳出が2.3%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において59億75百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越す財源を差引いた実質収支についても57億39百万円の黒字となり、前年度より6.2%の減となった。

また、単年度収支は3億81百万円の赤字、実質単年度収支についても8億83百万円の赤字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計から重複額等を控除したものである。

第1表	令和元年度の決算収支
-----	------------

(単位:千円,%)

	令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
歳入総額(A)	270,678,435	265,025,772	5,652,663	2.1
歳出総額(B)	264,703,844	258,755,395	5,948,449	2.3
形式収支 (A)-(B)=(C)	5,974,591	6,270,377	△ 295,786	△ 4.7
翌年度に繰り越すべき財源(D)	235,431	150,455	84,976	56.5
実質収支 (C)-(D)=(E)	5,739,160	6,119,922	△ 380,762	△ 6.2
単年度収支(F)	△ 380,762	△ 2,002,250	1,621,488	
積立金(G)	47,628	39,176	8,452	21.6
繰上償還金(H)	0	0	0	—
積立金取崩し額(I)	550,000	2,800,000	△ 2,250,000	△ 80.4
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 883,134	△ 4,763,074	3,879,940	

(注) 単年度収支=当該年度の実質収支-前年度の実質収支
 実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金積立額+繰上償還額
 -財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円,%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	247,177,271	262,200,867	253,616,423	265,025,772	270,678,435
伸び率	△ 1.1	6.1	△ 3.3	4.5	2.1
歳出総額 B	240,881,568	254,958,186	245,494,251	258,755,395	264,703,844
伸び率	△ 1.9	5.8	△ 3.7	5.4	2.3
形式収支 A-B=C	6,295,703	7,242,681	8,122,172	6,270,377	5,974,591
翌年度に繰り越すべき財源 D	169,519	0	0	150,455	235,431
実質収支 C-D=E	6,126,184	7,242,681	8,122,172	6,119,922	5,739,160

2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

- (1) 一般財源は、前年度比 71 億 26 百万円、4.2%の増となった。
 - ① 歳入の 24.9%を占める特別区税は、1 億 37 百万円、0.2%の増となった。
 - ② 利子割交付金は、68 百万円、24.7%の減となった。
 - ③ 株式等譲渡所得割交付金は、1 億 13 百万円、15.1%の減となった。
 - ④ 自動車取得税交付金は、2 億 99 百万円、49.8%の減となった。
 - ⑤ 自動車税環境性能割交付金は、1 億 7 百万円、皆増となった。
 - ⑥ 地方特例交付金は、14 億 80 百万円、330.7%の増となった。
 - ⑦ 歳入の 34.3%を占める特別区財政調整交付金は、62 億 67 百万円、7.2%の増となった。
 - ・ 普通交付金は、55 億 91 百万円、6.7%の増となった。これは基準財政収入額が 16 億 64 百万円、2.3%の増となったが、基準財政需要額についても 72 億 55 百万円、4.6%の増となったことによる。
 - ・ 特別交付金は、6 億 76 百万円、25.3%の増となった。
- (2) 特定財源は、前年度比 14 億 74 百万円、1.6%の減となった。
 - ① 分担金及び負担金は、私立保育所入所者負担金(2 億 73 百万円減)等の減により、2 億 75 百万円、14.1%の減となった。
 - ② 使用料は、道路占用料(2 億 60 百万円増)等の増がある一方、保育所使用料(4 億 20 百万円減)等の減により、1 億 40 百万円、3.2%の減となった。また手数料は、廃棄物処理手数料(23 百万円増)、建築事務手数料(6 百万円増)等の増により、24 百万円、2.7%の増となった。
 - ③ 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金(6 億 60 百万円減)等の減がある一方、保育所運営費負担金(10 億 78 百万円増)、プレミアム付商品券事業費(4 億 89 百万円増)、幼児教育保育無償化事業費(4 億 74 百万円皆増)等の増により、22 億 30 百万円、4.6%の増となった。
 - ④ 都支出金は、都市計画交付金(10 億 36 百万円減)等の減がある一方、保育サービス推進事業(4 億 8 百万円皆増)、待機児童解消区市町村支援事業(3 億 99 百万円増)、保育所運営費負担金(3 億 31 百万円増)等の増により、12 億 73 百万円、5.8%の増となった。
 - ⑤ 繰入金は、減債基金繰入金(1 億 5 百万円増)等の増がある一方、財政調整基金繰入金(22 億 50 百万円減)等の減により、21 億 12 百万円、71.1%の減となった。
 - ⑥ 繰越金は、繰越明許費(1 億 50 百万円皆増)の増がある一方、純繰越金(10 億円減)の減により、8 億 50 百万円、20.9%の減となった。
 - ⑦ 諸収入は、特別区競馬組合分配金(50 百万円増)等の増がある一方、土地開発公社貸付金返還金(11 億 30 百万円減)、日本スポーツ振興センター助成金(1 億 61 百万円皆減)等の減により、13 億 56 百万円、31.7%の減となった。
 - ⑧ 特別区債は、北保健相談所整備(5 億 37 百万円皆増)、関町北小学校校舎等改築(4 億 82 百万円皆増)等の増がある一方、下石神井小学校校舎等改築(8 億 5 百万円減)、大泉東小学校校舎等改築(6 億 31 百万円減)等の減により、11 億 34 百万円、20.6%の減となった。

以上の各歳入増減の結果、歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度より 1.3 ポイント増加して 65.5%、特定財源の割合は、前年度より 1.3 ポイント減少して 34.5%となった。

第2表

歳入内訳

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	270,678,435	100.0	265,025,772	100.0	5,652,663	2.1
一般財源	177,251,985	65.5	170,125,767	64.2	7,126,218	4.2
特別区税	67,494,332	24.9	67,357,129	25.4	137,203	0.2
うち特別区民税	63,709,889	23.5	63,604,624	24.0	105,265	0.2
地方譲与税	1,031,110	0.4	1,011,631	0.4	19,479	1.9
利子割交付金	207,596	0.1	275,634	0.1	△ 68,038	△ 24.7
配当割交付金	1,031,987	0.4	918,379	0.3	113,608	12.4
株式等譲渡所得割交付金	636,415	0.2	749,403	0.3	△ 112,988	△ 15.1
地方消費税交付金	11,543,520	4.3	12,060,686	4.6	△ 517,166	△ 4.3
自動車取得税交付金	301,939	0.1	601,156	0.2	△ 299,217	△ 49.8
自動車税環境性能割交付金	106,692	0.0	0	0.2	106,692	皆増
地方特例交付金	1,928,113	0.7	447,653	0.2	1,480,460	330.7
特別区財政調整交付金	92,906,454	34.3	86,639,139	32.7	6,267,315	7.2
普通交付金	89,551,611	33.1	83,960,662	31.7	5,590,949	6.7
特別交付金	3,354,843	1.2	2,678,477	1.0	676,366	25.3
交通安全対策特別交付金	63,827	0.0	64,957	0.0	△ 1,130	△ 1.7
特定財源	93,426,450	34.5	94,900,005	35.8	△ 1,473,555	△ 1.6
分担金及び負担金	1,669,855	0.6	1,945,017	0.7	△ 275,162	△ 14.1
使用料	4,177,468	1.5	4,317,602	1.6	△ 140,134	△ 3.2
手数料	920,569	0.3	896,285	0.3	24,284	2.7
国庫支出金	50,742,423	18.7	48,512,679	18.3	2,229,744	4.6
都支出金	23,084,454	8.5	21,811,781	8.2	1,272,673	5.8
財産収入	1,361,122	0.5	385,821	0.1	975,301	252.8
寄付金	101,591	0.0	210,552	0.1	△ 108,961	△ 51.8
繰入金	859,119	0.3	2,971,112	1.1	△ 2,111,993	△ 71.1
繰越金	3,210,377	1.2	4,060,172	1.5	△ 849,795	△ 20.9
諸収入	2,926,472	1.1	4,282,484	1.6	△ 1,356,012	△ 31.7
特別区債	4,373,000	1.6	5,506,500	2.1	△ 1,133,500	△ 20.6

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は、46億26百万円、3.3%の増となり、歳出総額に占める割合は55.4%となった。
 - ① 人件費は、職員給(1億92百万円増)、退職金(1億74百万円増)等の増により、5億18百万円、1.2%の増となったが、構成比は前年度を0.2ポイント下回る16.2%となった。
 - ② 扶助費は、生活保護費(3億58百万円減)等の減がある一方、私立保育所運営経費(20億76百万円増)、幼児教育・保育無償化(扶助費分)(13億5百万円増)等の増より、43億73百万円、4.6%の増となり、構成比は前年度を0.8ポイント上回る37.3%となった。
 - ③ 公債費は、減債基金相当分(29百万円増)の増がある一方、元金(2億62百万円減)、利子(31百万円減)の減により、2億65百万円、5.0%の減となり、構成比は前年度を0.1ポイント下回る1.9%となった。
- (2) 投資的経費は、地区区民館・地域集会所大規模改修(9億49百万円増)、区立保育所大規模改修(7億26百万円増)等の増がある一方、公園新設改修費(37億40百万円減)、学校施設整備費(小学校)(21億21百万円減)等の減により、16億72百万円、5.8%の減となり、歳出総額に占める割合は10.2%となった。
- (3) その他の経費は、29億95百万円、3.4%の増となり、歳出総額に占める割合は34.4%となった。
 - ① 物件費は、学校情報化推進経費(3億34百万円増)、ねりっこクラブ運営業務委託料(2億84百万円増)、プレミアム付商品券換金業務委託(2億19百万円増)等の増により、32億42百万円、8.0%の増となった。
 - ② 補助費等は、幼児教育・保育無償化(補助費分)(6億17百万円減)等の減がある一方、プレミアム付商品券換金支援交付金(9億80百万円皆増)、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費補助金(1億85百万円増)等の増により、6億49百万円、4.4%の増となった。
 - ③ 積立金は、施設整備基金積立金(10億2百万円増)等の増がある一方、医療環境整備基金積立金(9億98百万円減)、福祉基金積立金(1億58百万円減)等の減により、1億41百万円、2.8%の減となった。
 - ④ 貸付金は、土地開発公社貸付金(70百万円減)等の減により、71百万円、4.4%の減となった。
 - ⑤ 繰出金は、介護保険会計繰出金(4億6百万円増)等の増がある一方、国民健康保険事業会計繰出金(9億38百万円減)、公共駐車場会計繰出金(68百万円減)等の減により、5億22百万円、2.3%の減となった。

第3表

性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	264,703,844	100.0	258,755,395	100.0	5,948,449	2.3
義務的経費	146,581,102	55.4	141,955,033	54.9	4,626,069	3.3
人件費	42,826,604	16.2	42,308,680	16.4	517,924	1.2
うち職員給	29,373,245	11.1	29,181,514	11.3	191,731	0.7
扶助費	98,728,180	37.3	94,355,092	36.5	4,373,088	4.6
公債費	5,026,318	1.9	5,291,261	2.0	△ 264,943	△ 5.0
投資的経費	27,081,727	10.2	28,754,084	11.1	△ 1,672,357	△ 5.8
普通建設事業費	27,081,727	10.2	28,754,084	11.1	△ 1,672,357	△ 5.8
うち用地取得費	2,642,886	1.0	5,223,540	2.0	△ 2,580,654	△ 49.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	91,041,015	34.4	88,046,278	34.0	2,994,737	3.4
物件費	43,743,511	16.5	40,501,100	15.7	3,242,411	8.0
維持補修費	2,880,008	1.1	3,042,745	1.2	△ 162,737	△ 5.3
補助費等	15,448,399	5.8	14,799,768	5.7	648,631	4.4
積立金	4,949,345	1.9	5,090,001	2.0	△ 140,656	△ 2.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	1,527,756	0.6	1,598,750	0.6	△ 70,994	△ 4.4
繰出金	22,491,996	8.5	23,013,914	8.9	△ 521,918	△ 2.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げても合計額と一致しないことがある。

4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費となった。また、この5費目の歳出合計は2,523億39百万円となり、構成比全体の95.4%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 民生費は、私立保育所運営経費(20億76百万円増)、区立保育所大規模改修(7億26百万円増)、自立支援給付費(6億4百万円増)等の増により、49億11百万円、3.3%の増となった。
- (2) 教育費は、幼児教育・保育無償化(扶助費分)(13億5百万円増)等の増がある一方、学校施設整備費(小学校)(21億21百万円減)、幼児教育・保育無償化(補助費分)(6億17百万円減)、空調機設置経費(1億48百万円減)等の減により、2億79百万円、0.8%の減となった。
- (3) 総務費は、施設整備基金積立金(10億2百万円増)、地区区民館・地域集会所大規模改修(9億49百万円増)、選挙執行経費(2億71百万円増)、全庁ネットワーク経費(2億54百万円増)等の増により、34億6百万円、16.1%の増となった。
- (4) 衛生費は、設備整備費補助金(桜台病院・練馬さくら病院)(49百万円減)等の減がある一方、病院用地整備工事費(5億96百万円皆増)、資源循環センター拡張整備(4億72百万円皆増)、がん検診委託費(1億13百万円増)等の増により、13億26百万円、7.1%の増となった。
- (5) 土木費は、自転車駐車場整備費(2億50百万円増)等の増がある一方、公園新設改修費(37億40百万円減)、密集住宅市街地整備費(6億43百万円減)等の減により、46億67百万円、20.0%の減となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一一般会計と普通会計の歳出区分は概ね以下のとおりとなる。

(一 般 会 計)	⇒	(普 通 会 計)
議会費	⇒	議会費
総務費	⇒	総務費・消防費
区民費	⇒	総務費・民生費
産業経済費	⇒	労働費・農林水産費・商工費
地域文化費	⇒	総務費・教育費
保健福祉費	⇒	民生費・衛生費
環境費	⇒	衛生費・土木費
都市整備費	⇒	土木費・消防費
土木費	⇒	総務費・土木費
教育費	⇒	教育費
こども家庭費	⇒	民生費
公債費	⇒	公債費
諸支出金	⇒	総務費・土木費・公債費

第4表

目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	264,703,844	100.0	258,755,395	100.0	5,948,449	2.3
議会費	1,008,050	0.4	996,573	0.4	11,477	1.2
総務費	24,574,963	9.3	21,168,601	8.2	3,406,362	16.1
民生費	153,751,468	58.1	148,839,972	57.5	4,911,496	3.3
衛生費	19,988,188	7.6	18,662,520	7.2	1,325,668	7.1
労働費	679,325	0.3	661,226	0.3	18,099	2.7
農林水産費	1,123,824	0.4	458,669	0.2	665,155	145.0
商工費	3,055,324	1.2	1,663,138	0.6	1,392,186	83.7
土木費	18,629,972	7.0	23,297,043	9.0	△ 4,667,071	△ 20.0
消防費	1,464,514	0.6	2,039,031	0.8	△ 574,517	△ 28.2
教育費	35,394,679	13.4	35,673,638	13.8	△ 278,959	△ 0.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	5,033,537	1.9	5,294,984	2.0	△ 261,447	△ 4.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

5 財政指標

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 3.3%で、前年度から 0.4 ポイントの減となった。

(2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 83.1%で、前年度から 1.2 ポイントの減となった。これは、物件費、扶助費、人件費などの増により分子が 36 億 15 百万円増加したが、財調普通交付金、子ども子育て支援臨時交付金などの増により分母が 67 億 31 百万円増加したことによる。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は 2.7%で、前年度から 0.2 ポイント減となった。

これは、分母である一般財源が 47 億 71 百万円の増となった一方、分子である公債費充当一般財源は 2 億 64 百万円の減となったことによる。

注：標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、令和元年度の練馬区の標準財政規模は、1,744 億 11 百万円である。

第5表

財政指標の推移

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	3.3	2.9	2.9	3.7	4.4	5.0	3.7	3.3
経常収支比率	89.8	86.2	86.1	82.1	84.9	85.0	84.3	83.1
うち人件費	27.0	25.1	24.6	22.8	23.6	23.0	22.8	22.4
公債費負担比率	6.7	6.2	3.9	3.1	3.0	3.0	2.9	2.7

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な財政収支をいう。
・3~5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。
一般的には、70~80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

・公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかの目安となる。

6 今後の財政負担

(1) 地方債現在高

平成 30 年度末で、488 億 82 百万円であった地方債現在高は、令和元年度末において 1 億 77 百万円、0.4%減の 487 億 5 百万円となった。これは、45 億 50 百万円の元金償還を行った一方、北保健相談所改築 5 億 37 百万円、関町北小学校校舎等改築 4 億 82 百万円等、新たに 43 億 73 百万円の起債を行ったことによる。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、令和元年度末において 346 億 52 百万円であり対前年度比 8 億 70 百万円、2.4%の減となった。

(3) 積立基金現在高

平成 30 年度末で 869 億 45 百万円あった積立基金現在高は、財政調整基金 31 億 8 百万円、施設整備基金 40 億 22 百万円、大江戸線延伸推進基金 7 億 4 百万円、区営住宅整備基金 1 億 16 百万円等を積み立てた一方、財政調整基金 5 億 50 百万円、減債基金 1 億 90 百万円、福祉基金 22 百万円等を取崩した結果、令和元年度末では、8.3%増の 941 億 23 百万円となった。

(4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、△107 億 65 百万円となり、前年度に比較して△323.6%、82 億 24 百万円の減となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

		令和元年度	平成30年度	増(△)減	増減率
地方債現在高	A	48,705,450	48,882,405	△ 176,955	△ 0.4
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	34,651,761	35,521,500	△ 869,739	△ 2.4
A + B		83,357,211	84,403,905	△ 1,046,694	△ 1.2
積立基金現在高	C	94,122,690	86,945,182	7,177,508	8.3
今後の財政負担	A+B-C	△ 10,765,479	△ 2,541,277	△ 8,224,202	△ 323.6
標準財政規模	D	174,410,652	166,926,263	7,484,389	
(A+B) / D × 100		47.8	50.6	—	—
C / D × 100		54.0	52.1	—	—
今後の財政負担の割合 (A+B-C) / D × 100		△ 6.2	△ 1.5	—	—

(参考)

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模に占める 今後の財政負担の割合	22.1	12.9	16.3	9.5	1.6	△ 0.4	△ 1.5	△ 6.2